

# バス事業の抜本的な改革における 経営指標案

## 第5回研究会 委員ご指摘事項

- 「走行キロあたりの人件費」という指標案については、事業の管理運営を外部に委託しているか否かで人件費のとらえ方が変わってくるため、経営比較分析表の基本情報のところにどれくらい管理の委託を行っているか、明示しておく必要があるのではないかと。
- 同一地域での同種の民間事業者の有無という項目も経営比較分析表の基本情報に追加し、複数事業者がいる場合には事業統合という方向性が軸になるのではないかと。
- 地域公共交通網形成計画の策定状況を経営比較分析表の基本情報に加えることを検討してもよいのではないかと。

### 経営比較分析表の基本情報に以下を追加

- ・管理の委託の有無及び進捗状況
- ・民間事業者の有無
- ・地域公共交通網形成計画策定の有無

### ○民間事業者との比較分析の留意点

- ・指標において「走行キロあたり」を用いる場合は、例えば都市部と郊外など自治体のおかれている走行環境によって状況が異なることに留意が必要。
- 路線ごとの分析について
  - ・需要が少ないと民間事業者にとっては参入しづらいという問題もあるのではないかと。採算が取れる路線と取れない路線というのを、各事業ごとに明らかにしておくことも必要ではないかと。
- 全体の留意事項
  - ・市民の足としてどれだけ役立っているかということを示す、人口に対するバス利用者の割合も改革の方向性を検討するうえで重要な要因ではないかと。
  - ・バス事業は現在25団体と比較対象が少ないため、分析にあたっては国が丁寧に情報を提供し、フォローしていく必要がある。

### 分析の手引・優良事例集で紹介することを検討したい

# 第5回研究会委員ご指摘を踏まえたバス事業における経営指標案

## 持続可能性

※緑色の網掛けは上下水道にない新指標

※青字は決算統計で把握しておらず、他の統計調査にて把握されているもの

※赤字は委員ご指摘により追加した項目

	指標	算式	指標の使い方・効果
事業の状況	経常収支比率	経常収益 ÷ 経常費用	100%を超えていても、経常収益について、料金収入以外の収入に依存している場合は、営業収支比率や他会計負担金比率等と併せて分析し、経営改善を図っていく必要
	営業収支比率	営業収益 ÷ 営業費用	100%未満の場合、料金収入で運行経費を賄うことができていないことを表すため、経営改善を図っていく必要
	流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	100%未満の場合、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、経営改善が必要
	累積欠損金比率	累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益)	増加傾向にある場合には早期に減少傾向に向かうよう経営改善を図っていくことが必要
独立採算の状況	利用者1回あたり他会計負担額	(他会計補助金 + 他会計負担金) ÷ 年間輸送人員	運行経費に占める他会計負担額の割合について、経年比較や他団体比較等の結果を踏まえ、今後も他会計が負担をし続けていくか議論が必要
	利用者1回あたり運行経費	経常費用 ÷ 年間輸送人員	
	他会計負担金比率	(他会計補助金 + 他会計負担金) ÷ 経常費用	経年比較や他団体比較等の結果を踏まえ、今後も他会計が負担をし続けていくか議論が必要
資産・負債の状況	企業債残高対料金収入比率	(企業債残高 - 一般会計等負担額) ÷ 旅客運送収益	収益に対して投資が過大になっていないか、将来の償還財源を確保できるのか、といった詳細な分析が必要
	有形固定資産減価償却率	(有形固定資産原価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100	保有資産がどのくらい法定耐用年数に近づいているかを把握・分析し、中長期的な観点から更新計画を立てることが必要

## 基本情報

- ① 資金不足比率
- ② 営業路線
- ③ 年間走行キロ
- ④ 在籍車両数
- ⑤ 職員数
- ⑥ 年間輸送人員の推移
- ⑦ 他会計負担額の推移
- ⑧ 管理の委託の有無及び委託割合
- ⑨ 民間事業者の有無
- ⑩ 地域公共交通網形成計画策定の有無

## 民間事業者との比較分析

指標	算式	指標の使い方・効果
走行キロあたりの収入	国交省報告数値	1キロあたりの料金収入を民間事業者と比較することで、経営改善につなげていくもの
走行キロあたりの運送原価	国交省報告数値	1キロあたりの運送原価を民間事業者と比較することで、経営改善につなげていくもの
走行キロあたりの人件費	国交省報告数値	費用の大半を占めている人件費について民間事業者と比較することで、経営改善につなげていくもの

## 抜本的な改革の効果

指標	算式	指標の使い方・効果
利用者1回あたり他会計負担額	(他会計補助金 + 他会計負担金) ÷ 年間輸送人員	利用者1回当たりの他会計負担額を抜本的な改革の前後で比較することができる
乗車効率	(延べ人Km ÷ (年間走行Km × 平均乗車定員数)) × 100	車両1台当たり乗車定員に対する平均輸送人員の割合であり、バス運送について、住民ニーズに即した効率的な運送となっているか、改革の前後で比較することができる

# 第5回研究会委員ご指摘を踏まえたバス事業の経営比較分析表

## 経営比較分析表

A市

(千人・千円)

業務名	業種名	事業名	資金不足比率 (%)
法適用	交通事業	自動車運送事業	0
営業路線 (km)	年間走行キロ (千km)	在籍車両数	職員数
75.60	1,498.20	52.00	83

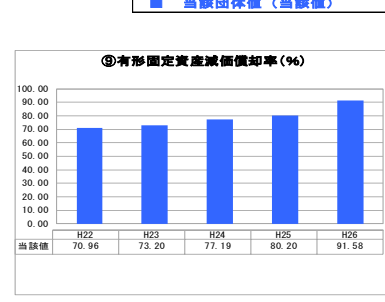
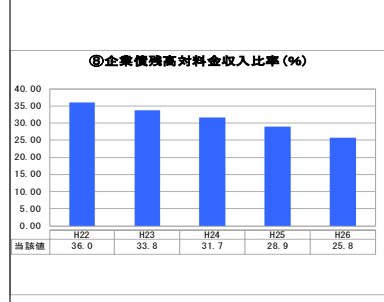
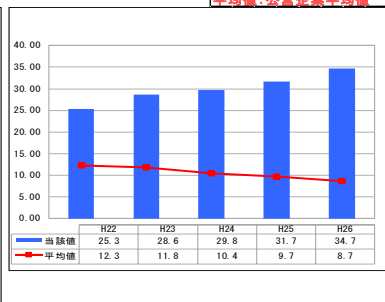
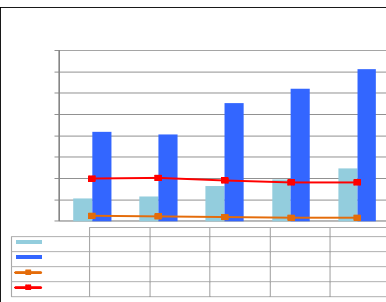
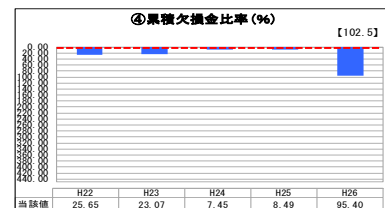
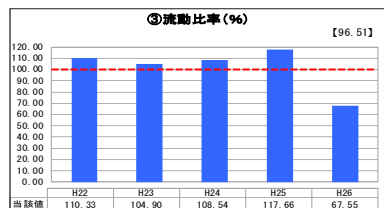
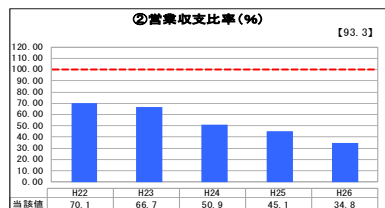
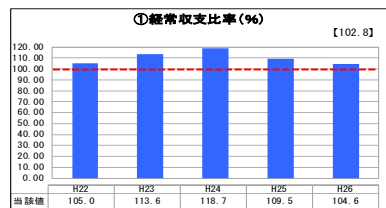
	H22	H23	H24	H25	H26
年間輸送人員	3,569	3,533	3,236	3,038	2,713
他会計負担金	311.479	446.317	353.802	321.135	246.001

民間事業者の有無	地域公共交通網形成計画規定の有無
有	無

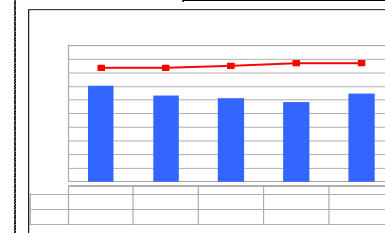
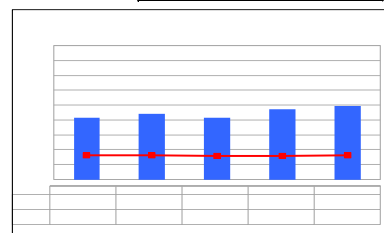
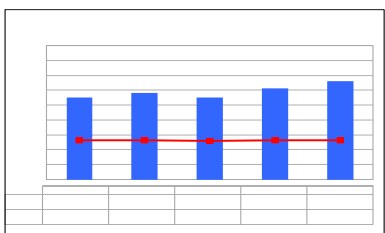
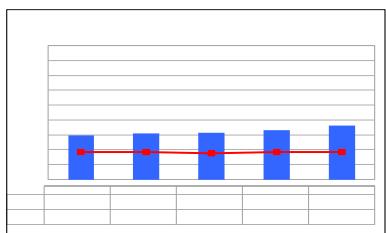
※民間事業者の有無とは、行政区域内で他の事業者が運行しているかどうかを指す。

管理の委託割合	路線の長さ	車両数
	43.5%	12.2%

### 1. 経営の健全性



### 2. 経営の効率性



### 分析欄

#### 1. 経営の健全性について

#### 2. 経営の効率性について

#### 全体総括

※[]内の数値は公営企業平均  
 ※民間事業者平均は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均